

2024 年 3 月 19 日

## トランジション・ファイナンスをめぐる最近の動き

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
環境ユニット 気候変動グループ マネージャー  
研究主幹 田上貴彦

金融機関にとって、多排出産業を会計上、残しておくことはリスクになる一方で、2050年までのネットゼロは、経済全体の脱炭素化にかかっており、多排出産業の移行のためのトランジション・ファイナンスが重要になる。トランジション・ファイナンスとは、社会を脱炭素化する必要がある中、その移行を達成する低排出経路を支援するのに必要な資金フローであり、多排出・削減困難セクターの温室効果ガス排出削減を支援する活動・技術に対する企業への資金提供を指す。トランジション・ファイナンスについて、ここ数ヶ月でいくつかの動きが見られた。

1月25日、HSBC銀行は、初めてとなる「ネットゼロ移行計画」を発表した。資金提供対象の排出量を削減する経路を示すとともに、多排出産業の脱炭素化に必要な変化を描いている。移行計画は101ページからなり、「ビジョンと戦略アプローチ」、「セクター移行」及び「実施計画」からなる。「セクター移行」では、エネルギー供給、運輸（自動車、航空および航運）、重工業（セメント、化学、鉄鋼・アルミニウムおよび鋳業）、不動産及び食料・森林その他の土地利用を挙げている。それぞれのセクターについて、セクター移行の概観として、ネットゼロへの経路、技術のフィージビリティと時間軸及び必要資本支出推計額が示され、HSBCが採るセクターアプローチとして、目標と行動計画が示されている。「実施計画」では、顧客への支援、企業運営へのネットゼロの埋め込み及びシステム変化のための連携が挙げられている。レファレンスシナリオとして、IEA NZE 2021 シナリオを選択している。当該シナリオは地域分解ができないため、主なセクターの経路については世界経路を採用しているが、HSBCは、地域分解できるシナリオを今後ともモニタリングしていくとしている。

2月9日、Barclays銀行は、「トランジション・ファイナンス枠組み」を発表し、トランジション・ファイナンス取引の基準のアウトラインを示した。これにより、Barclaysは、主要銀行でトランジション・ファイナンスの定義を定めた最初の銀行の一つとなった。枠組みは20ページに過ぎないが、移行活動リストが定められており、農業、セメント、化学、エネルギー、電力・公益事業、不動産、金属、鋳業、航空、地上輸送及び航運の11の多排出・

削減困難セクターを対象としている。移行活動リストでは、セクター・活動ごとに、適格移行活動と除外活動が定められている。例えば、電力・公益事業セクターでは、非 OECD 諸国で石炭から天然ガスへ転換する天然ガス火力発電は適格移行活動であるが、発電での石炭とアンモニアとの混焼や新規石炭火力発電所と組み合わせた CCS は除外活動となっている。Barclays は、枠組み第 1 版は対象範囲が狭いが、今後の分野として、炭素原単位が大きい資産の管理された段階的廃止等に焦点を当てていくとしている。

トランジション・ファイナンスを適用する実際の動きも 3 月に入って見えてきた。石炭火力発電所の早期退役について、HSBC、Standard Chartered 銀行等が、2 つのアプローチを検討していると報じられた。一つは、移行クレジットといわれるもので、石炭火力発電所がそのまま運転を続ける場合の排出量と、石炭火力発電所の早期退役により達成される低い水準の排出量との差分をクレジット化して、カーボン・オフセット市場で取引する。もう一つは、石炭火力発電所の早期退役に伴う投資家の損失を補償し、そのための資金を金融機関が貸し付けるものである。その際、公的金融機関が参加し、債務を縮減する。このようなファイナンスが成立すれば、他にも適用できる前例となる可能性がある。

以上のトランジション・ファイナンスをめぐる動きはまだ初期段階にあり、「トランジション」の姿はまだ明確になっていない。今後、セクター・地域に応じた「トランジション」を明確化していく必要があり、特に、アジアの「トランジション」の姿について、Asia Transition Finance Study Group の取組みや、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の「アジアにおけるトランジション・ファイナンスのための技術リスト」を広く世界に喧伝していくことも必要であろう。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)